



## 2024年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 アステナホールディングス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 8095 URL <https://www.astena-hd.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬戸口 智  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理担当 (氏名) 川野 毅 TEL 03-3279-0481  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年11月期第3四半期の連結業績（2023年12月1日～2024年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期第3四半期	42,077	3.4	2,001	192.0	2,015	155.1	1,138	442.3
2023年11月期第3四半期	40,674	10.1	685	60.8	790	52.9	209	△65.4

(注) 包括利益 2024年11月期第3四半期 1,292百万円 (67.9%) 2023年11月期第3四半期 769百万円 (2.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期第3四半期	28.54	—
2023年11月期第3四半期	5.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期第3四半期	66,717	29,191	43.5	721.11
2023年11月期	67,254	28,601	42.3	719.53

(参考) 自己資本 2024年11月期第3四半期 29,028百万円 2023年11月期 28,420百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年11月期	—	9.00	—	9.00	18.00
2024年11月期	—	9.00	—	—	—
2024年11月期（予想）	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年11月期の連結業績予想（2023年12月1日～2024年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,500	10.6	2,000	77.3	2,000	46.6	1,200	3.2	30.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年11月期3Q	40,982,832株	2023年11月期	40,884,504株
② 期末自己株式数	2024年11月期3Q	727,081株	2023年11月期	1,385,833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年11月期3Q	39,883,996株	2023年11月期3Q	39,449,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(追加情報) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11
[期中レビュー報告書] .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2023年12月1日～2024年8月31日)における我が国経済は、経済活動のコロナ禍からの正常化が進み、雇用・所得環境が改善するなかで、各種政策の効果もあって、回復の兆しを見せ始めている一方、原材料価格やエネルギーコストの高騰、長期的な円安傾向が加わり、物価上昇が止まらないなど、先行き不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは、2030年11月期に向けた中期ビジョン及び2026年11月期に向けた中期経営計画を達成するため、更なる成長と企業価値の向上を目指して事業を推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間では、HBC・食品事業において自社企画の化粧品と輸入化粧品の販売が好調だったこと、医薬事業において薬価の改定によるプラス影響に加え医療用医薬品や医療機関専売化粧品新製品の販売が好調だったこと、また、化学品事業において表面処理設備部門の受注件数が増加したことなどにより、売上高・営業利益ともに伸長いたしました。

以上により、当第3四半期連結累計期間の売上高は420億7千7百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は20億1百万円(前年同期比192.0%増)、経常利益は20億1千5百万円(前年同期比155.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億3千8百万円(前年同期比442.3%増)となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

#### ファインケミカル事業

医薬品原料部門では、製品の製造販売は販売数量の増加と価格改定等の効果もあり、好調に推移いたしました。一方、輸出品等の商品販売において、ジェネリック医薬品向け原料や新薬向け中間体の販売に注力し、売上高は前年同期水準となりましたが、為替変動による原価上昇等により利益率は低下しました。また、営業体制の拡充に伴う人件費増により、前年に比べて営業利益はやや低調に推移いたしました。

C DMO部門(医薬品開発製造受託部門)では、専門的研究人材の増員により受託キャパシティを拡大しつつ、大手新薬メーカーからの受注拡大、ベンチャー企業などの新規顧客開拓に注力しました。また、引き続き治験薬製造の効率性向上にも努め、受託案件の利益率の更なる引き上げに成功したほか、ペプチド基幹原料の「疎水性タグ」の販売を行い、ペプチド・核酸領域に存在感を示す海外のグローバルメガファーマ等から中分子原薬のプロセス開発案件の受注を増やすことができました。

以上により、当事業全体の売上高は152億9百万円(前年同期比3.6%増)、営業損失は1億1千4百万円(前年同期は1億3千6百万円の営業利益)となりました。

#### HBC・食品事業

食品原料部門では、一般加工食品向け機能性食品原料の取引が拡大する一方、機能性表示食品に対する不安の広がりによりサプリメント向け原料の需要が減少し、売上高は低調な推移となりました。なお、2023年6月に提供を開始した一般加工食品・機能性食品の原料検索プラットフォーム「i-Platto(アイプラット)」は利用登録社数が伸長するとともに、多様化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応したいお取引先様に浸透しております。

化粧品原料部門では、企画・インサイドセールス組織による顧客対応力強化と、営業効率化の成果により、売上、利益面ともに堅調に推移いたしました。

化粧品販売においては、自社企画の化粧品「Pureal(ピュレア)」の販売及び輸入化粧品「Torriden(トリデン)」の販売が引き続き好調に推移したことにより業績が大幅に伸長いたしました。

なお、2023年11月に不採算であった一般用医薬品等卸売事業から撤退して売上規模を縮小したため、売上高が前年同期比で減少しましたが、営業利益は大幅に改善いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は106億2千2百万円(前年同期比16.0%減)、営業利益は3億9千8百万円(前年同期比108.6%増)となりました。

## 医薬事業

医療用医薬品部門では、2022年12月に発売したルリコナゾール軟膏・クリーム1%「イワキ」が順調に伸長したことに加え、2023年7月1日に帝人ファーマより製造販売承認を承継した先発品のボンアルファ®・ボンアルファ®ハイの販売が好調に推移いたしました。また、同業他社の一部製品が販売中止になったことを受け、ゲンタマイシン硫酸塩軟膏0.1%「イワキ」やピコスルファートナトリウム内用液0.75%「イワキ」等の販売が伸長いたしました。さらに、2024年4月の薬価改定で、一部製品が不採算品再算定及び基礎的医薬品指定を受けたことにより営業利益が大幅に伸長いたしました。

美容医療部門では、医療機関専売化粧品であるNAVISION DRブランドの拡販に引き続き注力しており、主力製品の美白シリーズや日焼け止めシリーズ、また8月1日に新発売しましたウォッシングフォームの販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は84億6千1百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は10億8千3百万円（前年同期比161.2%増）となりました。

## 化学品事業

表面処理薬品部門では、半導体市場、電子部品市場の回復基調を受け、半導体電極形成用薬品及び、電子部品の受動部品向けめっき薬品の販売が伸長いたしました。なお、更なる売上高回復に向け、現在、国内有力半導体装置メーカーと協力して、「薬液+装置」によるトータルソリューション提案を強化しております。また、プリント基板市場、電子部品市場、半導体市場で需要が高まっている次世代の通信規格6Gを見据えた開発を継続しつつ、変化が大きい自動車用向けニーズにお応えすべく新たな開発も進めております。

表面処理設備部門では、工場拡張による受注・生産件数増加により販売が好調に推移いたしました。引き続き顧客の要望を取り入れた新構造装置開発を進めてまいります。

以上により、当事業全体の売上高は77億5千9百万円（前年同期比22.7%増）、営業利益は6億7千2百万円（前年同期は4千8百万円の営業損失）となりました。

## その他事業

その他事業では、主に石川県の奥能登地域における社会課題解決を目的とした「ソーシャルインパクト事業」を企画運営し、奥能登の地域資源を活かしながら、石川県内企業や大学、また、当社グループが出資するファンドとの協業を通じて、製品開発から販売及びサービス提供を行うことで当社グループのソーシャルインパクト戦略を進めております。「令和6年能登半島地震」により、石川県珠洲市内倉庫からの撤退や在庫の廃棄や震災の事後対応による影響により事業活動を十分に行うことは難しかったものの、現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとNOW」が貢献し、売上高は前年同期を上回りました。また、奥能登の天然資源や伝統技術から生まれるナチュラルヘルスケア商品「NAIA」への投資により、広告費等諸経費が増加し利益面は低調に推移しつつも、売上高は前年同期比を大幅に上回りました。今後、「NAIA」のブランディング戦略を確立し、更なる顧客獲得を目指してまいります。

以上により、当事業全体の売上高は2千3百万円（前年同期比247.1%増）、営業損失は1億2百万円（前年同期は7千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産667億1千7百万円（前連結会計年度末比5億3千7百万円減）、負債合計375億2千5百万円（前連結会計年度末比11億2千7百万円減）、純資産は291億9千1百万円（前連結会計年度末比5億9千万円増）となりました。

総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少19億2千3百万円、仕掛品の減少3億2千7百万円、建設仮勘定の増加5億4千万円、電子記録債権の増加5億8百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億4千2百万円、投資有価証券の増加2億2千7百万円等によるものです。負債合計の減少の主な理由は、電子記録債務の増加9億2千万円、長期借入金の減少9億4千4百万円、未払費用の減少4億9千万円、短期借入金の減少1億6千6百万円、未払法人税等の減少1億3千5百万円等によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加4億8百万円、自己株式の減少2億7千万円、その他有価証券評価差額金の増加1億7千4百万円、資本剰余金の減少2億5千3百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月期の業績予想につきましては、本日（2024年10月11日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,881,270	4,958,176
受取手形、売掛金及び契約資産	15,169,749	15,414,976
電子記録債権	4,041,390	4,550,288
商品及び製品	6,348,158	6,302,499
仕掛品	2,319,531	1,992,298
原材料及び貯蔵品	2,128,242	2,470,864
その他	1,016,769	1,328,923
貸倒引当金	△11,055	△7,289
流動資産合計	37,894,056	37,010,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,269,781	10,442,573
減価償却累計額	△6,394,067	△6,540,216
建物及び構築物 (純額)	3,875,713	3,902,356
機械装置及び運搬具	10,663,559	10,864,125
減価償却累計額	△8,631,375	△8,893,812
機械装置及び運搬具 (純額)	2,032,183	1,970,313
土地	2,439,883	2,442,207
その他	4,318,405	4,660,716
減価償却累計額	△3,069,659	△3,288,697
その他 (純額)	1,248,746	1,372,018
建設仮勘定	5,215,630	5,756,538
有形固定資産合計	14,812,158	15,443,435
無形固定資産		
のれん	4,031,968	3,822,336
技術資産	473,465	447,641
顧客関連資産	1,821,991	1,668,527
その他	1,131,294	982,270
無形固定資産合計	7,458,719	6,920,776
投資その他の資産		
投資有価証券	4,842,272	5,069,645
退職給付に係る資産	748,601	719,502
その他	1,523,091	1,576,695
貸倒引当金	△24,383	△23,868
投資その他の資産合計	7,089,582	7,341,975
固定資産合計	29,360,460	29,706,187
繰延資産		
創立費	233	190
繰延資産合計	233	190
資産合計	67,254,750	66,717,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,503,064	8,626,587
電子記録債務	3,570,394	4,490,944
営業外電子記録債務	16,704	26,715
短期借入金	12,266,984	12,100,984
未払費用	2,534,995	2,044,162
未払法人税等	572,640	436,881
賞与引当金	628,277	651,039
製品保証引当金	6,143	23,864
災害損失引当金	—	18,950
その他の引当金	41,460	—
その他	1,840,956	1,437,662
流動負債合計	29,981,620	29,857,791
固定負債		
長期借入金	4,493,332	3,548,594
繰延税金負債	965,738	1,021,754
株式報酬引当金	104,846	105,559
退職給付に係る負債	2,553,267	2,483,361
その他	554,421	508,432
固定負債合計	8,671,606	7,667,702
負債合計	38,653,227	37,525,493
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,581,397	4,605,094
資本剰余金	6,574,102	6,320,723
利益剰余金	15,462,238	15,870,732
自己株式	△525,872	△255,103
株主資本合計	26,091,866	26,541,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,703,144	1,877,721
繰延ヘッジ損益	△94	△50
為替換算調整勘定	271,021	281,321
退職給付に係る調整累計額	354,348	328,528
その他の包括利益累計額合計	2,328,419	2,487,520
非支配株主持分	181,236	162,655
純資産合計	28,601,522	29,191,622
負債純資産合計	67,254,750	66,717,116



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
売上高	40,674,547	42,077,106
売上原価	28,631,224	28,141,845
売上総利益	12,043,323	13,935,260
販売費及び一般管理費	11,357,955	11,933,965
営業利益	685,367	2,001,295
営業外収益		
受取利息	1,432	946
受取配当金	57,254	57,671
受取賃貸料	10,836	3,567
為替差益	11,253	—
その他	122,407	102,863
営業外収益合計	203,184	165,047
営業外費用		
支払利息	45,177	51,902
事務所移転費用	—	36,834
持分法による投資損失	13,006	12,969
為替差損	—	7,103
その他	40,326	42,523
営業外費用合計	98,510	151,334
経常利益	790,042	2,015,008
特別利益		
固定資産売却益	10,774	427
投資有価証券売却益	51,052	—
国庫補助金受贈益	20,145	—
特別利益合計	81,972	427
特別損失		
固定資産売却損	41	—
固定資産処分損	20,572	132,366
投資有価証券評価損	219,351	98,550
関係会社清算損	4,038	—
災害による損失	—	36,139
特別損失合計	244,003	267,056
税金等調整前四半期純利益	628,010	1,748,380
法人税、住民税及び事業税	570,413	668,757
法人税等調整額	△143,763	△53,430
法人税等合計	426,650	615,326
四半期純利益	201,360	1,133,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,504	△5,112
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,865	1,138,166

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	201,360	1,133,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	575,431	174,016
繰延ヘッジ損益	6,051	△32
為替換算調整勘定	57,461	10,300
退職給付に係る調整額	△71,205	△25,819
持分法適用会社に対する持分相当額	473	636
その他の包括利益合計	568,212	159,101
四半期包括利益	769,572	1,292,154
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	778,077	1,297,267
非支配株主に係る四半期包括利益	△8,504	△5,112

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年1月26日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分を行うことを決議し、2024年2月28日開催の第84回定時株主総会の承認を経て、2024年4月30日付で674,000株を処分いたしました。この自己株式の処分に伴い、資本剰余金が277,344千円、自己株式が278,018千円それぞれ減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,320,723千円、自己株式は255,103千円となっております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。

なお、法人税及び地方法人税に係る税効果会計の会計処理及び開示については、実務対応報告第42号を前連結会計年度の期末から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	1,401,556千円	1,494,070千円
のれんの償却額	241,208	209,631

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	14,673,783	12,651,053	7,019,362	6,323,482	40,667,681	6,865	40,674,547	—	40,674,547
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	900,741	68,125	293,658	47,006	1,309,532	1,871	1,311,403	△1,311,403	—
計	15,574,525	12,719,178	7,313,021	6,370,489	41,977,213	8,736	41,985,950	△1,311,403	40,674,547
セグメント利益 又は損失(△)	136,520	191,120	414,882	△48,686	693,838	△77,793	616,044	69,322	685,367

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額69,322千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファイン ケミカル	HBC・ 食品	医薬	化学品	合計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	15,209,241	10,622,658	8,461,965	7,759,413	42,053,278	23,827	42,077,106	—	42,077,106
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	710,457	77,706	230,258	54,842	1,073,265	8,096	1,081,362	△1,081,362	—
計	15,919,698	10,700,365	8,692,224	7,814,255	43,126,543	31,924	43,158,468	△1,081,362	42,077,106
セグメント利益 又は損失(△)	△114,663	398,669	1,083,733	672,578	2,040,318	△102,134	1,938,183	63,111	2,001,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に地方創生に関連する事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額63,111千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、ファインケミカル事業の成長を加速させることを目的とし、岩城製薬佐倉工場株式会社の報告セグメントを従来の「医薬事業」から「ファインケミカル事業」へ変更しております。

当社は2020年にスペラファーマ株式会社と岩城製薬佐倉工場株式会社をグループに迎え、3年間に亘り両社への投資を行うと共に事業基盤の強化を行ってまいりました。これらの事業活動は、当グループの成長に大きく資するものであると確信する一方、特に高活性注射剤の操業が始まる当年度は両社のより大きな事業シナジー創出に向けた大変重要な年度になると認識しております。ついては、前代表取締役社長が、持株会社であるアステナホールディングス株式会社と、事業会社であるスペラファーマ株式会社及び岩城製薬佐倉工場株式会社の代表取締役を兼務していた状況を解消することで、いわゆる経営と執行の分離を行い、また両社を取得する段階からその後の投資判断に至るまで主体的に関与した前代表取締役が自ら当該事業をけん引することで、ファインケミカル事業の全体の事業成長を加速させる考えです。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値で記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

**独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書**

2024年10月11日

アステナホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 五代 英紀

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 將貴

**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているアステナホールディングス株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年6月1日から2024年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

**監査人の結論の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任**

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。